

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月26日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社フォーバルテレコム
【英訳名】	FORVAL TELECOM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷井 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年2月14日に提出した第16期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、優成監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) キャッシュ・フローの状況

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

第3 四半期連結累計期間

第3 四半期連結会計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

表示方法の変更

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間	第15期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	10,363,893	10,109,406	3,406,277	3,368,618	13,956,838
経常利益(千円)	203,511	252,210	84,806	86,404	327,673
四半期(当期)純利益(千円)	108,307	<u>160,771</u>	34,809	<u>104,302</u>	194,970
純資産額(千円)	-	-	1,929,096	<u>1,926,397</u>	2,011,031
総資産額(千円)	-	-	6,169,503	<u>6,191,931</u>	6,397,687
1株当たり純資産額(円)	-	-	11,516.01	<u>11,455.43</u>	12,000.95
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	649.09	<u>963.09</u>	208.52	<u>624.82</u>	1,168.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	648.97	-	-	-	1,168.26
自己資本比率(%)	-	-	31.2	<u>30.9</u>	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	411,674	461,858	-	-	495,055
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	479,110	9,145	-	-	330,475
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	120,035	380,853	-	-	142,699
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,382,583	1,663,837	1,591,936
従業員数(人)	-	-	263	281	268

中略

(注)4. 第16期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間	第15期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	10,363,893	10,109,406	3,406,277	3,368,618	13,956,838
経常利益(千円)	203,511	252,210	84,806	86,404	327,673
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	108,307	<u>22,515</u>	34,809	<u>78,984</u>	194,970
純資産額(千円)	-	-	1,929,096	<u>1,743,110</u>	2,011,031
総資産額(千円)	-	-	6,169,503	<u>6,008,644</u>	6,397,687
1株当たり純資産額(円)	-	-	11,516.01	<u>10,357.46</u>	12,000.95
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	649.09	<u>134.88</u>	208.52	<u>473.15</u>	1,168.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	648.97	-	-	-	1,168.26
自己資本比率(%)	-	-	31.2	<u>28.8</u>	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	411,674	461,858	-	-	495,055
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	479,110	9,145	-	-	330,475
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	120,035	380,853	-	-	142,699
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,382,583	1,663,837	1,591,936
従業員数(人)	-	-	263	281	268

中略

(注)4. 第16期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

第2【事業の状況】

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

前略

(1) 業績の状況

中略

これらにより、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高が33億68百万円（前年同四半期比1.11%減）、営業利益が79百万円（前年同四半期比13.69%減）、経常利益が86百万円（前年同四半期比1.88%増）、四半期純利益が1億4百万円（前年同四半期比199.64%増）となりました。

中略

(2) キャッシュ・フローの状況

中略

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、1億36百万円（前年同四半期は86百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上が31百万円及びその他流動負債の増加額が74百万円となったこと等によるものです。

後略

(訂正後)

前略

(1) 業績の状況

中略

これらにより、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高が33億68百万円（前年同四半期比1.11%減）、営業利益が79百万円（前年同四半期比13.69%減）、経常利益が86百万円（前年同四半期比1.88%増）、四半期純損失が78百万円（前年同四半期は34百万円の四半期純利益）となりました。

中略

(2) キャッシュ・フローの状況

中略

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、1億36百万円（前年同四半期は86百万円の獲得）となりました。

これは主に、のれん償却額の計上が1億99百万円及びその他流動負債の増加額が74百万円となったこと等によるものです。

後略

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはKDA監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については優成監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはKDA監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については優成監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については優成監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
中略		
固定資産		
中略		
無形固定資産		
のれん	392,726	479,249
その他	170,569	205,951
無形固定資産合計	563,295	685,201
中略		
固定資産合計	1,842,557	1,982,874
中略		
資産合計	6,191,931	6,397,687
中略		
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,328,477	1,418,104
株主資本合計	1,913,184	2,002,811
中略		
純資産合計	1,926,397	2,011,031
負債純資産合計	6,191,931	6,397,687

(訂正後)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
中略		
固定資産		
中略		
無形固定資産		
のれん	209,439	479,249
その他	170,569	205,951
無形固定資産合計	<u>380,008</u>	<u>685,201</u>
中略		
固定資産合計	<u>1,659,270</u>	<u>1,982,874</u>
中略		
資産合計	<u>6,008,644</u>	<u>6,397,687</u>
中略		
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,145,190	1,418,104
株主資本合計	<u>1,729,898</u>	<u>2,002,811</u>
中略		
純資産合計	<u>1,743,110</u>	<u>2,011,031</u>
負債純資産合計	<u>6,008,644</u>	<u>6,397,687</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,363,893	10,109,406
売上原価	8,783,627	8,352,142
売上総利益	1,580,265	1,757,263
販売費及び一般管理費	1,361,283	— 1,505,692
営業利益	218,982	251,570
中略		
経常利益	203,511	252,210
中略		
特別損失		
投資有価証券売却損	-	43,085
減損損失	-	41,721
特別退職金	3,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,496
事務所移転費用	-	12,926
その他	6,965	21,115
特別損失合計	9,965	124,345
税金等調整前四半期純利益	193,546	131,162
中略		
少数株主損益調整前四半期純利益	-	163,780
中略		
四半期純利益	108,307	160,771

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,363,893	10,109,406
売上原価	8,783,627	8,352,142
売上総利益	1,580,265	1,757,263
販売費及び一般管理費	1,361,283	<u>1</u> 1,505,692
営業利益	218,982	251,570
中略		
経常利益	203,511	252,210
中略		
特別損失		
投資有価証券売却損	-	43,085
減損損失	-	41,721
のれん償却額	-	<u>2</u> 183,286
特別退職金	3,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,496
事務所移転費用	-	12,926
その他	6,965	21,115
特別損失合計	9,965	<u>307,632</u>
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	193,546	<u>52,123</u>
中略		
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	<u>19,505</u>
中略		
四半期純利益又は四半期純損失()	108,307	<u>22,515</u>

【第3四半期連結会計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,406,277	3,368,618
売上原価	2,860,096	2,772,014
売上総利益	546,181	596,604
販売費及び一般管理費	453,656	— 516,748
営業利益	92,524	79,855
中略		
経常利益	84,806	86,404
中略		
特別損失		
投資有価証券評価損	1	6,721
投資有価証券売却損	-	686
減損損失	-	41,721
その他	3,167	5,675
特別損失合計	3,168	54,805
税金等調整前四半期純利益	81,638	31,674
中略		
少数株主損益調整前四半期純利益	-	107,708
中略		
四半期純利益	34,809	104,302

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,406,277	3,368,618
売上原価	2,860,096	2,772,014
売上総利益	546,181	596,604
販売費及び一般管理費	453,656	<u>1</u> 516,748
営業利益	92,524	79,855
中略		
経常利益	84,806	86,404
中略		
特別損失		
投資有価証券評価損	1	6,721
投資有価証券売却損	-	686
減損損失	-	41,721
のれん償却額	-	<u>2</u> 183,286
その他	3,167	5,675
特別損失合計	3,168	<u>238,092</u>
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	81,638	<u>151,612</u>
中略		
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	<u>75,578</u>
中略		
四半期純利益又は四半期純損失()	34,809	<u>78,984</u>

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	193,546	131,162
減価償却費	118,955	120,530
減損損失	-	41,721
のれん償却額	48,222	48,222
中略		
小計	410,433	486,307
中略		
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,674	461,858
後略		

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	193,546	52,123
減価償却費	118,955	120,530
減損損失	-	41,721
のれん償却額	48,222	231,509
中略		
小計	410,433	486,307
中略		
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,674	461,858
後略		

【表示方法の変更】

(訂正前)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「 <u>少数株主損益調整前四半期純利益</u> 」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「 <u>少数株主損益調整前四半期純利益</u> 」の科目で表示しております。

(訂正後)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「 <u>少数株主損益調整前四半期純損失</u> 」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「 <u>少数株主損益調整前四半期純損失</u> 」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

(訂正前)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 98,394千円	役員報酬 116,555千円
給与・賞与 586,394	給与・賞与 668,013
法定福利費 87,102	情報処理費 97,089
諸手数料 47,443	貸倒引当金繰入 28,375

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 32,313千円	役員報酬 41,021千円
給与・賞与 223,118	給与・賞与 264,961
法定福利費 28,971	情報処理費 30,679
諸手数料 14,213	貸倒引当金繰入 9,281

(訂正後)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">98,394千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">586,394</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">87,102</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">47,443</td> </tr> </table>	役員報酬	98,394千円	給与・賞与	586,394	法定福利費	87,102	諸手数料	47,443	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">116,555千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">668,013</td> </tr> <tr> <td>情報処理費</td> <td style="text-align: right;">97,089</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">28,375</td> </tr> </table> <p>2 <u>のれん償却額は「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成21年6月9日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定にならって、連結子会社株式の売買処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。</u></p>	役員報酬	116,555千円	給与・賞与	668,013	情報処理費	97,089	貸倒引当金繰入	28,375
役員報酬	98,394千円																
給与・賞与	586,394																
法定福利費	87,102																
諸手数料	47,443																
役員報酬	116,555千円																
給与・賞与	668,013																
情報処理費	97,089																
貸倒引当金繰入	28,375																

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">32,313千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">223,118</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">28,971</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">14,213</td> </tr> </table>	役員報酬	32,313千円	給与・賞与	223,118	法定福利費	28,971	諸手数料	14,213	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">41,021千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">264,961</td> </tr> <tr> <td>情報処理費</td> <td style="text-align: right;">30,679</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">9,281</td> </tr> </table> <p>2 <u>のれん償却額は「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成21年6月9日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定にならって、連結子会社株式の売買処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。</u></p>	役員報酬	41,021千円	給与・賞与	264,961	情報処理費	30,679	貸倒引当金繰入	9,281
役員報酬	32,313千円																
給与・賞与	223,118																
法定福利費	28,971																
諸手数料	14,213																
役員報酬	41,021千円																
給与・賞与	264,961																
情報処理費	30,679																
貸倒引当金繰入	9,281																

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前略

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「IP & Mobileソリューション事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては41,721千円であります。

(訂正後)

前略

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「IP & Mobileソリューション事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては41,721千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ドキュメント・ソリューション事業」セグメントにおいて、特別損失の「のれん償却額」を計上しております。

なお、当該のれんの減少額は、第3四半期連結会計期間においては183,286千円であります。

また、当該のれんの減少額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成21年6月9日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定にならって、連結子会社株式の売買処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 11,455.43円	1株当たり純資産額 12,000.95円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 649.09円	1株当たり四半期純利益金額 963.09円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 648.97円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	108,307	160,771
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	108,307	160,771
期中平均株式数(株)	166,860	166,932
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	30	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 208.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 624.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	34,809	104,302
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	34,809	104,302
期中平均株式数(株)	166,932	166,932
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(訂正後)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 10,357.46円	1株当たり純資産額 12,000.95円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 649.09円	1株当たり四半期純損失金額 134.88円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 648.97円	()
	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	108,307	22,515
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	108,307	22,515
期中平均株式数(株)	166,860	166,932
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	30	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 208.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 473.15円 () なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	34,809	78,984
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	34,809	78,984
期中平均株式数(株)	166,932	166,932
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月25日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御 中

優成監査法人

指定社員	公認会計士	須永 真樹
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	小松 亮一
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。